

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和58年4月 1日から

(第174期) 昭和59年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 ユニチカ株式会社

英 訳 名 U N I T E K A L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田 中 泰 雄



本店の所在の場所

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

(大阪本社)

大阪市東区北久太郎町4丁目68番地

電話 大阪 (281) 5661

連絡者

経 理 部 長 北 島 源 太 郎

もよりの連絡場所

(東京本社)

東京都中央区日本橋室町3丁目4番地JPビルディング

電話 東京 (246) 7513

連絡者

東京管理部長 田 中 泰 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市中区銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第1	会 社 の 概 況	1	頁
1.	会社の設立年月日	1	
2.	資本金の推移	1	
3.	株式の総数	1	
4.	株式の状況	1	
5.	1株当たり配当等の推移	2	
6.	株価及び株式売買高の推移	2	
7.	役員の状況	3	
8.	従業員の状況	6	
第2	事 業 の 概 況	7	
1.	会社の目的及び事業の内容	7	
2.	経営上の重要な契約	9	
第3	営 業 の 状 況	10	
1.	概 況	10	
2.	生産能力	10	
3.	生産実績	11	
4.	受注状況と生産計画	14	
5.	販売実績	15	
第4	設 備 の 状 況	17	
1.	設 備	17	
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18	
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	18	
第5	経 理 の 状 況	19	
	監 査 報 告 書	20	
1.	財 務 諸 表	21	
(1)	貸 借 対 照 表	21	
(2)	損 益 計 算 書	23	
(3)	損失金処理計算書、利益金処分計算書	25	
(4)	附 属 明 細 表	31	
2.	主な資産・負債及び収支の内容	40	
3.	資 金 繰 状 況	44	
(1)	資 金 繰 実 績	44	
(2)	今後の資金計画	44	
4.	そ の 他	44	
第6	親会社及び子会社に関する事項	45	
1.	親会社に関する事項	45	
2.	子会社に関する事項	45	
3.	連結財務諸表に関する事項	45	
第7	株式事務の概要	46	

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治22年6月19日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年6月30日	915,325 千円	23,798,450 千円	資本金の増加は株式配当による 株式配当の割合 1株につき 2円(1株につき 0.04株の割合)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,786,000,000株	475,969,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	475,969,000株	大阪・東京・名古屋 (以上市場第一部) 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	2人	81	124	484	36 (14)	49,441	50,168	
所有株式数	10単位	155,298	32,800	88,471	2,563 (137)	188,175	467,317	8,652,000株
割合	0%	33.23	7.02	18.93	0.55 (0.03)	40.27	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	49人	27	124	170	3,877	7,191	38,730	50,168	
割合	0.10%	0.05	0.25	0.34	7.73	14.33	77.20	100	
所有株式数	245,990単位	18,461	24,780	10,864	56,959	41,485	68,778	467,317	8,652,000株
割合	52.64%	3.95	5.30	2.32	12.19	8.88	14.72	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-1	47,852千株	10.05%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	34,120	7.17
大同生命保険相互会社	吹田市江坂町1丁目23-101	12,059	2.53
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	11,541	2.42
株式会社協和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	10,037	2.11
ユニチカ従業員持株会	大阪市東区北久太郎町4-68	9,393	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,528	1.58
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	7,435	1.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,296	1.32
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	6,075	1.28
計		152,336	32.00

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった日本証券決済株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっている。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第172期
決 算 年 月	昭和57年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (0)
1株当り当期純損益	0.18円
1株当り当期損益	0 円
1株当り純資産額	61.80円
配 当 性 向	0 %

回 次	第173期	第174期
決 算 年 月	昭和58年3月	昭和59年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (0)	0 円 (0)
1株当り当期純損益	△9.19円	0.31円
1株当り純資産額	52.61円	52.92円
配 当 性 向	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 1 7 2 期		第 1 7 3 期		第 1 7 4 期	
最近 3 年間の事業年度別最高・最低 株 価	決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月	
	最 高	1 2 7 円		1 3 8 円		1 3 5 円	
	最 低	9 5 円		9 8 円		1 1 8 円	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最低株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	昭 和 5 8 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭 和 5 9 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	1 2 7 円	1 2 4	1 2 6	1 3 1	1 2 7	1 3 2
	最 低	1 1 9 円	1 1 8	1 1 8	1 2 4	1 2 0	1 2 0
	売 買 高	1 4,5 9 8 千株	8,6 0 4	1 2,5 1 5	3 3,3 0 8	1 2,8 0 5	1 9,2 3 8

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	平 田 豊 (大正14年5月13日生)	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 23年 3月 株式会社三和銀行入行 47年11月 同行取締役 49年11月 同行常務取締役 52年 6月 同行専務取締役 52年 6月 当社代表取締役副社長 57年 4月 当社代表取締役社長	92千株
取締役副社長 (代表取締役)	田 口 圭 太 (大正15年5月1日生)	昭和23年 3月 京都大学工学部卒 23年 3月 日本レイヨン株式会社入社 48年 5月 当社取締役 51年 4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役 51年 7月 当社常務取締役 52年 4月 ユニチカレーヨン株式会社代表取締役社長 53年 4月 当社専務取締役 53年 4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役辞任 57年 4月 当社代表取締役副社長	77
取締役副社長 (代表取締役)	三 村 義 忠 (大正12年7月6日生)	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 23年 4月 大日本紡績株式会社入社 48年11月 当社取締役 51年 4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役 53年 4月 当社常務取締役 53年 4月 ユニチカテキスタイル株式会社常務取締役辞任 55年 6月 当社専務取締役 57年 4月 当社代表取締役・専務取締役 59年 6月 当社代表取締役副社長	72
専務取締役	安 井 照 生 (昭和4年9月26日生)	昭和28年 3月 京都大学法学部卒 28年 3月 株式会社三和銀行入行 53年12月 同行取締役 56年11月 同行常務取締役 57年 6月 当社専務取締役	10
専務取締役	太 田 宏 (大正15年12月7日生)	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 23年 4月 日本レイヨン株式会社入社 48年11月 当社取締役 55年 6月 当社常務取締役 59年 6月 当社専務取締役	29
専務取締役	殿 村 茂 元 (大正15年10月5日生)	昭和25年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 25年 3月 大日本紡績株式会社入社 51年 6月 当社取締役 55年 6月 当社常務取締役 55年10月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役 59年 6月 当社専務取締役	34
常務取締役	池 垣 博 康 (大正13年1月4日生)	昭和22年 9月 京都大学農学部卒 23年 3月 日本レイヨン株式会社入社 53年 6月 当社取締役 59年 6月 当社常務取締役	36
常務取締役	土 川 昭 (昭和2年9月9日生)	昭和27年 3月 名古屋大学工学部卒 27年 3月 大日本紡績株式会社入社 53年 6月 当社取締役 59年 6月 当社常務取締役	100

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	上 枝 幹 雄 (昭和5年1月1日生)	昭和27年 3月 神戸経済大学経済学部卒 27年 3月 大日本紡績株式会社入社 51年 4月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役 53年 4月 同社常務取締役 56年 6月 当社取締役 59年 6月 当社常務取締役	17千株
常務取締役	橋 川 忠 雄 (昭和4年2月8日生)	昭和26年 3月 大阪大学法学部卒 26年 3月 大日本紡績株式会社入社 57年 6月 当社取締役 59年 6月 当社常務取締役	25
取締役	安 藤 全 典 (昭和3年10月6日生)	昭和27年 3月 東京大学工学部卒 27年 3月 大日本紡績株式会社入社 53年 6月 当社取締役	27
取締役	大 矢 昌 弘 (昭和3年11月15日生)	昭和28年 3月 東京大学工学部卒 28年 3月 大日本紡績株式会社入社 55年 6月 大阪染工株式会社代表取締役社長 58年 6月 当社取締役	13
取締役	阪 田 洵 (昭和5年6月15日生)	昭和31年 3月 京都大学大学院工学部卒 31年 4月 日本レイヨン株式会社入社 58年 6月 当社取締役	12
取締役	竹 澤 治 一 (昭和3年3月30日生)	昭和24年 3月 福井工業専門学校卒 24年 3月 大日本紡績株式会社入社 59年 6月 当社取締役	16
取締役	小 川 一 三 (昭和8年1月10日生)	昭和30年 3月 慶応義塾大学工学部卒 30年 4月 日本レイヨン株式会社入社 59年 6月 当社取締役	11
取締役	船 越 滋 (昭和8年2月21日生)	昭和31年 3月 早稲田大学法学部卒 31年 4月 日本レイヨン株式会社入社 59年 6月 当社取締役	14
取締役	大 久 保 孝 (昭和8年5月27日生)	昭和32年 3月 横浜国立大学経済学部卒 32年 4月 日本レイヨン株式会社入社 59年 6月 当社取締役	12
取締役	松 谷 浩 一 (昭和9年1月9日生)	昭和31年 3月 大阪大学工学部卒 31年 4月 日本レイヨン株式会社入社 59年 6月 当社取締役	10
取締役	勝 匡 昭 (昭和9年10月29日生)	昭和32年 3月 京都大学工学部卒 32年 4月 日本レイヨン株式会社入社 59年 6月 当社取締役	10
常任監査役 (常 勤)	松 井 敏 春 (大正15年8月25日生)	昭和23年 3月 神戸工業専門学校卒 23年 3月 大日本紡績株式会社入社 58年 6月 当社常任監査役	13

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	川井茂悦 (昭和5年11月30日生)	昭和28年3月 同志社大学経済学部卒 28年3月 日本レイヨン株式会社入社 51年4月 ユニチカテキスタイル株式会社取締役 52年11月 同社取締役辞任 55年6月 当社取締役 59年6月 当社常任監査役	62千株
監査役	中井茂 (大正6年5月26日生)	昭和13年3月 和歌山高等商業学校卒 13年4月 日本レイヨン株式会社入社 45年11月 当社取締役 47年5月 当社常務取締役 48年11月 当社専務取締役 49年12月 ユニチカパークシャー株式会社代表取締役社長 55年6月 日本エステル株式会社代表取締役社長 58年6月 当社監査役	33
計		22名	725

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名	取引の内容	取引金額	残高
取締役	平田豊 (日本エステル㈱の 代表取締役)	日本エステル㈱との間の商品売買取引(手形取引を含む) 同上 債権残高 同上 債務残高 同社が負担する債務に対する保証	百万円 3,362.2 2,730	百万円 0 6,998 12,347
取締役	田口圭太 (赤座繊維工業㈱の 代表取締役会長)	赤座繊維工業㈱との間の委託加工取引(手形取引を含む) 同上 債権残高 同上 債務残高 同社に対する貸付 同社が負担する債務に対する保証 同社が負担する債務に対する担保提供	2,789 2,300 320 0	16 397 0 4,371 196
取締役	加山義雄 (ユニチカ化成㈱の 代表取締役社長)	ユニチカ化成㈱との間の商品売買取引及び委託加工取引 同上 債権残高 同上 債務残高 同社が負担する債務に対する保証 同社に対する貸付	633 0 1,194	321 267 1,522 7,673
取締役	上枝幹雄 (ナンボーテキスタイル㈱の 代表取締役社長)	ナンボーテキスタイル㈱との間の商品売買取引(手形取引を含む) 同上 債権残高 同上 債務残高	968	197 1
監査役	中井茂 (日本エステル㈱の 代表取締役社長)	日本エステル㈱との間の商品売買取引(手形取引を含む) 同上 債権残高 同上 債務残高 同社が負担する債務に対する保証	26,739 1,887	0 6,998 12,347

(注) 1. 加山義雄は、昭和58年6月29日辞任により退任した。

2. 中井茂は、昭和58年6月29日開催の第173回定時株主総会において、新たに選任され、就任した。

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員 一 覧 表

区 分	従業員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与（月額）
男	3,524 人	39.6 才	19.0 年	271,205 円
女	2,629	23.8	5.0	119,862
合 計 又 は 平 均	6,153	32.9	13.0	209,589

- （注） 1. 従業員数には出向者（1,936人）、嘱託（812人）、臨時工等は含まない。
2. 平均給与は3月度支払実績で基準外を含み賞与は含まない。
3. 昭和58年3月末に比較して738人減少している主な理由は、出向、進路選択援助制度の適用及び工場の集約化・合理化に伴う新規採用減などによるものである。

(2) 労働組 合 の 状 況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟している。

労働組合と会社との関係は円満で当期中特に記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 次の各製品及びこれらの原材料、副製品の製造、加工及び売買並びに輸出入
 - (1) 各種繊維及び繊維工業品
 - (2) プラスチックその他の高分子化学製品及び各種化学工業品
 - (3) 微生物、酵素及びこれらの関連製品並びに医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、医療用具及び動物用医療用具
 - (4) 各種食品、飼料及びこれらの添加物並びに各種肥料
 - (5) 繊維機械、化学機械、環境機器その他の機械器具及び装置
 - (6) 各種土木建築材料
2. 不動産の売買、貸借、管理及びこれらの仲介、代理並びに不動産に関する開発事業
3. 建設工事の設計及び請負並びに造園緑化に関する事業
4. 倉庫業
5. 保健等に関する施設の経営
6. 電子計算機等による情報処理サービス業務
7. 前各号に関する技術情報その他の情報の売買及びコンサルタント業務
8. 前各号に関連するいっさいの事業

(2) 事業の内容

当社が現在行っている事業の主なものは、次のとおりである。

① 繊維事業

ナイロン（フィラメント、ステープル、織編物）、ポリエステル（フィラメント、ステープル、織編物）、綿（綿糸、綿布）、毛（梳毛糸、紡毛糸、毛織物）及び二次製品の製造、加工並びに販売

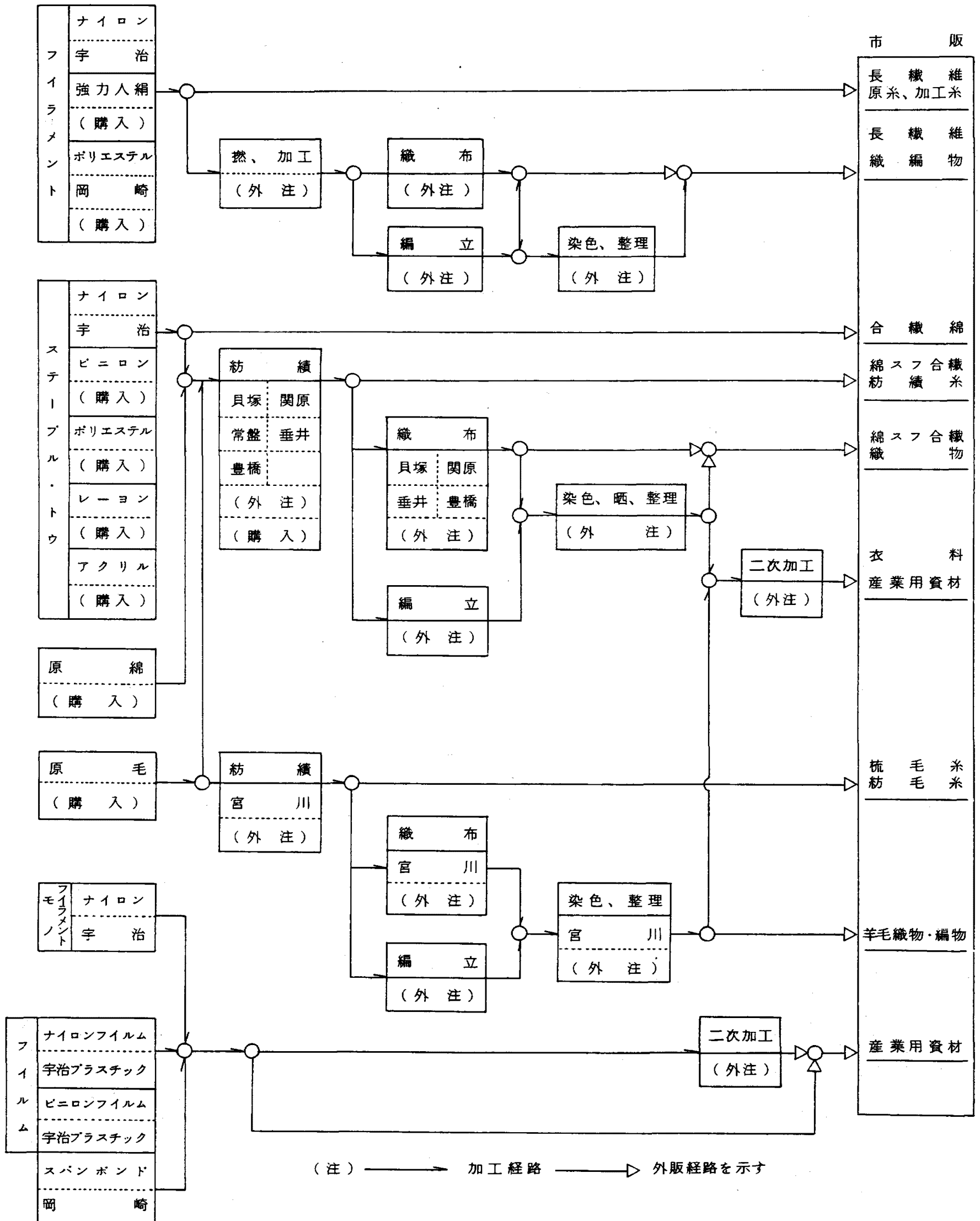
② 非繊維事業

プラスチック（ナイロン・ビニロン・ポリエステルフィルム、ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート樹脂）及びスパンボンド（ポリエステル・ナイロン不織布）の製造、加工並びに販売
エンジニアリング事業（廃水処理設備、焼却炉、大気汚染防止設備）、並びに建設・不動産事業（一般建築、マンション、戸建住宅、内装システム）

販売金額による各製品の割合（昭和58年4月～昭和59年3月）

製 品	ナ イ ロ ン	エ ス テ ル	綿	毛
割 合	22.4%	37.8%	10.5%	4.7%
製 品	そ の 他 の 繊 維	繊 維 二 次 製 品	非 繊 維	合 計
割 合	3.1%	3.9%	17.6%	100.0%

主要製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

当期中には事業の内容及び生産品目の重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

当社が締結している主要な契約は次のとおりである。

1) 技術導入関係

昭和50年2月1日、米国アライドケミカルコーポレーション社との間に、ポリエステルタイヤヤーンの製造技術導入に関する契約を締結した。有効期間は販売開始後12年間である。

2) 技術輸出関係

(イ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

昭和50年2月3日、インド国バロダレーン社との間にタイヤコード技術援助契約を締結した。

契約有効期限は昭和61年12月である。

(ロ) ナイロン6繊維製造技術及び機器輸出

昭和51年12月29日、スリランカ国石油公団との間に、ナイロン6繊維製造プラント(衣料1,900トン/年、漁網用200トン/年、タイヤコード用560トン/年、合計2,660トン/年)建設に関する技術供与及び機器売買契約を締結。契約有効期間は、契約発効後10年間である。

(ハ) ナイロン6タイヤコード技術輸出

昭和56年12月3日、インド国モディボン社との間にタイヤコード技術援助契約を締結した。

契約有効期間は契約発効後8年間である。

(ニ) 毛織物生産技術及び機器輸出

昭和58年5月2日、三井物産株式会社との間に中華人民共和国内蒙古自治区の羊毛紡績織加工工場建設に関する技術の供与及び機器売買契約を締結。

契約有効期間は契約発効後3年間である。

(ホ) レーヨン精練、脱水技術及び機器輸出

昭和58年5月10日、中華人民共和国技術進出口総公司との間にレーヨンケーキの精練、脱水装置建設に関する技術の供与及び機器売買契約を締結。

契約有効期間は契約発効後5年間である。

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期の繊維業界は、合繊織物輸出の好調、天然繊維指向に支えられた綿、羊毛の市況回復など部分的に明るさが見え始めたものの、末端需要は依然として盛り上がりを欠くなど厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、昨春策定した体質強化策の完全実施に全力を傾注いたしました。即ち、繊維事業では、紡機の減価・織機の新鋭化による紡織一貫生産体制の確立、工場の集約化による効率的運営、設備の近代化、合理化によるコスト競争力の強化などを強力に推進しました。また、高機能テキスタイル素材やインテリア分野での新商品の開発など差別化商品の育成強化やユーザーニーズにマッチしたきめ細かい販売に努めました。業績は、期後半回復を見ましたものの、前半の不振が影響し低迷を余儀なくされました。一方、プラスチック、スパンボンド、エンジニアリングなどの非繊維事業は、経営資源の重点的投入による質的強化と業容の拡大を図るとともに、差別化素材の開発、新規需要の開拓などに注力し着実に実績をあげました。

以上の結果、当期の売上高は282,138百万円と、前期に比べ35,770百万円の増加となりましたが、経常損益は、期前半の繊維素材事業の不振などから、遺憾ながら2,048百万円の損失計上の止むなきに至りました。また、特別損益面で、固定資産売却益など特別利益13,916百万円を計上しましたが、一方、体質強化策の実施に伴う固定資産処分損や特別退職金など11,691百万円の特別損失がありましたため、当期利益は149百万円となりました。

2. 生産能力

製 品 名	単 位	58年3月末現在	59年3月末現在	生産能力算定の方法
ナ イ ロ ン (原 糸・原 綿)	屯/日	162.887	164.976	1日24時間3交替操業による紡糸能力
産業用ポリエステル	"	18.3	18.3	"
スパンボンド (不 織 布)	"	20.0	20.0	"
綿 化 合 織 糸	梱/月	31,000	21,000	1日16時間1ヶ月25日操業による標準品換算20番手換算生産能力
綿 化 合 織 布	千米/月	4,030	3,940	" #2003 金巾換算
梳 毛 式 紡 績 糸	屯/月	570	350	" 2/48換算
紡 毛 式 紡 績 糸	"	18	18	" 1/10換算
毛 織	千米/月	266	266	" NB350 サージ換算
フ イ ル ム	屯/月	830	1,330	1日24時間3交替操業による製膜能力

(注) 1. 生産能力の製品名については、生産品目の分類による区分が困難なので生産設備の種類により記載した。

2. 綿化合繊糸、梳毛式紡績糸の昭和59年3月末現在における減少の主な理由は設備廃棄に伴うものである。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産高

(単位:百万円)

期別 製品別		第 173 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)		第 174 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ナイロン	糸・綿	34,828	2,902	37,978	3,164
	その他	115	9	143	11
	小 計	34,944	2,912	38,121	3,176
エステル	糸	15,834	1,319	14,995	1,249
	織物・ニット	6,354	529	5,717	476
	その他	282	23	212	17
	小 計	22,471	1,872	20,926	1,743
綿	糸	12,006	1,000	7,969	664
	織 物	2,979	248	3,867	322
	その他	332	27	294	24
	小 計	15,317	1,276	12,131	1,010
毛	糸	10,898	908	5,600	466
	織 物	1,832	152	3,181	265
	その他	236	19	118	9
	小 計	12,967	1,080	8,899	741
その他の繊維		3,545	295	4,165	347
プラスチック		17,528	1,460	20,150	1,679
その他の非繊維		3,479	289	3,983	331
合 計		110,254	9,187	108,378	9,031

(注) 1. 金額は平均販売価格により算出した。

2. 綿(糸)及び毛(糸)の第174期における減少の主なものは、一般市販糸用設備を廃棄したことによるものである。

(2) 最近2事業年度の操業率

区 分		昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで	昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで
ナイロン	長 織 維	88%	93%
	短 織 維	77	89
	モノフィラメント	90	84
産業用ポリエステル		74	68
綿合織紡績糸		85	81
綿合織織物		85	86
毛紡績糸		83	67
毛織物		91	100

(注) 1. 操業率は実際稼働能力に対する比率である。

2. 操業率の区分については生産品目の分類による区分が困難なので生産設備の種類により記載した。

(3) 最近2事業年度の外注及び市中購入高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別		第 173 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)		第 174 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ナイロン	糸	3,547	295	3,644	303
	織物・ニット	14,577	1,214	19,447	1,620
	そ の 他	1,018	84	1,613	134
	小 計	19,143	1,595	24,706	2,058
エステル	糸・綿	39,860	3,321	41,226	3,435
	織物・ニット	29,891	2,490	51,053	4,254
	そ の 他	111	9	177	14
	小 計	69,863	5,821	92,456	7,704
綿	糸	701	58	1,386	115
	織物・ニット	8,585	715	14,387	1,198
	そ の 他	1,024	85	1,090	90
	小 計	10,311	859	16,864	1,405
毛	糸	2,060	171	1,874	156
	織物・ニット	985	82	1,527	127
	そ の 他	1,177	98	1,067	88
	小 計	4,224	352	4,469	372
その他の繊維		5,248	437	4,404	367
繊維二次製品		7,981	665	9,242	770
プラスチック		3,757	313	5,427	452
建設・エンジニアリング		17,749	1,479	18,765	1,563
その他の非繊維		1,356	113	593	49
合 計		139,637	11,636	176,930	14,744

(注) 1. 金額は平均販売価格により算出した。

2. ナイロン(織物・ニット)、エステル(織物・ニット)、綿(織物・ニット)及び毛(織物・ニット)の第174期における増加の主なものは、ユニチカテキスタイル㈱との合併(昭和57年10月1日付)に伴うものである。

(4) 原材料の状況

① 主要原材料の受払状況

(単位: 屯)

原 料 名	57. 3. 31	57. 4 ~ 58. 3		58. 3. 31	58. 4 ~ 59. 3		59. 3. 31
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
合 織 原 料	1,349	61,736	62,138	947	66,247	65,969	1,225
合 織 紡 原 料	185	10,717	10,544	358	8,824	8,849	333
綿 紡 原 料	4,139	32,476	32,922	3,693	23,581	24,214	3,060
毛 紡 原 料	389	3,540	3,679	250	1,680	1,681	249

② 主要原材料価格の推移

(第173期)

原 料 名	単 位	57年 6月	57年 9月	57年12月	58年 3月	備 考
原 綿	疋	153.70 ^{セント}	154.50	167.40	162.50	SM1 $\frac{1}{16}$
羊 毛	〃	533 ^{豪州セント}	523	492	550	豪州羊毛AWC21μ
合 織 原 料	〃	412 ^円	412	412	412	

(第174期)

原 料 名	単 位	58年 6月	58年 9月	58年12月	59年 3月	備 考
原 綿	疋	159.50 ^{セント}	167.00	177.10	185.90	SM1 $\frac{1}{16}$
羊 毛	〃	539 ^{豪州セント}	544	544	568	豪州羊毛AWC21μ
合 織 原 料	〃	412 ^円	412	422	422	

(注) 購入単価は通常の卸価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は主として見込生産を行っている。

(2) 生産計画

製品別 月 別	単 位	59年4月～6月	59年7月～9月	合 計
ナイロン (原糸・原綿)	屯	14,100	14,100	28,200
産業用ポリエステル	〃	1,100	1,900	3,000
スパンボンド (不織布)	〃	1,200	1,200	2,400
綿化合繊糸	梱	37,000	35,000	72,000
綿化合繊布	千米	12,000	12,000	24,000
フィルム	屯	3,240	3,390	6,630

5. 販 売 実 績

当社の製品は一部の直売を除き、商社を通じて販売している。

(1) 販 売 実 績

(単位：百万円)

期 別 製品別		第 173 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)				第 174 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ナイロン	米・綿	56,488 t	38,963	4,707 t	3,246	62,248 t	41,635	5,187 t	3,469
	織物・ニット	—	14,852	—	1,237	—	19,976	—	1,664
	その他	—	1,494	—	124	—	1,693	—	141
	小 計		55,311		4,609		63,304		5,275
エステル	米・綿	71,181 t	42,480	5,932 t	3,540	80,224 t	46,141	6,685 t	3,845
	織物・ニット	—	36,053	—	3,004	—	60,359	—	5,029
	その他	—	138	—	11	—	233	—	19
	小 計		78,671		6,555		106,735		8,894
綿	米	71,571 梱	9,967	5,964 梱	830	34,319 梱	5,822	2,860 梱	485
	織物・ニット	—	11,043	—	920	—	19,415	—	1,617
	その他	—	5,105	—	425	—	4,311	—	359
	小 計		26,116		2,176		29,549		2,462
毛	米	4,652 t	11,186	388 t	932	2,796 t	7,113	233 t	592
	織物・ニット	—	2,536	—	211	—	4,398	—	366
	その他	—	4,674	—	389	—	1,745	—	145
	小 計		18,398		1,533		13,258		1,104
その他の繊維		—	7,796	—	649	—	8,699	—	724
繊維二次製品		—	12,190	—	1,015	—	10,985	—	915
プラスチック		—	13,920	—	1,160	—	16,800	—	1,400
建設・エンジニアリング		—	26,389	—	2,199	—	24,315	—	2,026
その他の非繊維		—	7,572	—	631	—	8,488	—	707
合 計			246,367		20,530		282,138		23,511

(注) 1. 米・綿以外については、販売単位が反、t、m等種々あり同一単位に換算できないため、数量の記載を省略している。

2. ナイロン(織物・ニット)、エステル(織物・ニット)、綿(織物・ニット)及び毛(織物・ニット)の第174期における増加の主なものは、ユニチカテキスタイル㈱との合併(昭和57年10月1日付)に伴うものである。

3. 綿(米)及び毛(米)の第174期における減少の主なものは、一般市販米売縮小によるものである。

(2) 輸出売上高及び割合

(単位:百万円)

製品別 期 別	ナイロン	エステル	綿	毛	その他の 織 維	プ ラ ス チ ッ ク	その他の 非 織 維	合 計
第 1 7 3 期 (昭和57年4月～ 昭和58年3月)	8,840 (16.0%)	16,867 (21.4%)	1,643 (6.3%)	922 (5.0%)	1 (0.0%)	2,056 (14.8%)	2,951 (39.0%)	33,283 (13.5%)
第 1 7 4 期 (昭和58年4月～ 昭和59年3月)	11,205 (17.7%)	26,852 (25.1%)	3,607 (12.2%)	845 (6.3%)	15 (0.2%)	2,563 (15.3%)	3,188 (37.6%)	48,278 (17.1%)

(注) 1. ()内の比率は「(1)販売実績」(15頁)に対する輸出割合である。

2. 主要輸出先は、北米、香港、中国等である。

(3) 主要製品販売価格の推移

(第173期)

製品名	単位	57年5月	7月	9月	11月	58年1月	3月	備 考
ナイロン糸	円/匁	750	750	750	700	700	700	70デニール 市中取引価格
綿 糸	円/梱	101,080	102,120	103,480	105,080	96,240	98,440	20番手 大阪三品取引所納会値
毛 糸	円/匁	2,399	2,425	2,230	2,208	2,260	2,105	2/48 名古屋繊維取引所納会値

(第174期)

製品名	単位	58年5月	7月	9月	11月	59年1月	3月	備 考
ナイロン糸	円/匁	700	700	700	720	740	740	70デニール 市中取引価格
綿 糸	円/梱	106,000	101,560	109,560	119,000	125,400	126,800	20番手 大阪三品取引所納会値
毛 糸	円/匁	2,175	2,100	2,086	2,127	2,203	2,332	2/48 名古屋繊維取引所納会値

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 生産設備

面積：(千平方メートル)
単位 簿価：百万円

工場名 (事業内容)	土地 (面積) 簿価	建物 (延面積) 簿価	機械装置 ほか 簿価	有形固定資産 簿価合計	主要機械設備	従業員数
宇治工場 (ナイロン)	(183) 289	(132) 2,556	8,878	11,724	ナイロン製造設備 日産 164.976吨	人 1,178
岡崎工場 (産業用ポリエステル 不織布)	(181) 193	(51) 1,214	4,097	5,505	産業用ポリエステル 製造設備 日産 18.3吨 不織布製造設備 // 20.0吨	375
豊橋工場 (綿糸布)	(271) 9	(87) 476	1,987	2,474	綿スフ合繊紡機 67,308 錠 綿スフ織機 461 台	429
関原工場 (綿糸布 合繊糸布)	(103) -	(37) 138	1,640	1,778	綿スフ合繊紡機 50,264 錠 綿スフ織機 876 台	326
貝塚工場 (綿糸布 合繊糸布)	0	15	1,808	1,824	綿スフ合繊紡機 78,912 錠 綿スフ織機 695 台	427
常盤工場 (綿糸 合繊糸)	(209) 4	(64) 295	1,264	1,564	綿スフ合繊紡機 39,644 錠	206
垂井工場 (合繊糸布)	(116) 2	(67) 587	1,998	2,588	綿スフ合繊紡機 83,220 錠 綿スフ織機 369 台 ガラス織機 173 台	500
宮川工場 (紡梳毛糸 毛織)	(158) 16	(78) 315	1,243	1,575	梳毛紡機 50,336 錠 紡毛紡機 1,390 錠 毛織機 89 台 毛整理加工設備 1セット	355
宇治プラス チック工場 (フィルム)	(26) 222	(18) 683	2,991	3,897	フィルム製造設備 月産 1,330 吨	186
合 計	(1,247) 737	(534) 6,284	25,910	32,933		3,982

- (注) 1. 上記固定資産簿価には建設仮勘定を含まない。
 2. 従業員数には出向者、嘱託及び臨時工等を含んでいない。
 3. 土地については、上記以外に宇治工場、貝塚工場等で504千㎡賃借している。建物については、上記以外に宇治工場、貝塚工場で85千㎡賃借している。

(2) その他

単位 面積：(千平方米)
簿価：百万円

事業所名	土地 (面積) 簿価	建物 (延面積) 簿価	機械装置ほか 簿価	有形固定資産 簿価合計	従業員数
大阪本社	(109) 7,661	(18) 316	990	8,968	1,591人
東京本社	(2) 156	(3) 303	20	481	303
名古屋営業所	0	2	—	2	14
中央研究所	宇治工場内に設置	(—) 25	1,135	1,161	263
合計	(111) 7,818	(21) 647	2,147	10,613	2,171

- (注) 1. 上記固定資産簿価には建設仮勘定を含まない。
 2. 従業員数には出向者、嘱託及び臨時工等を含んでいない。
 3. 土地については、上記以外に大阪本社、東京本社管轄で寮・社宅等として120千㎡賃借している。建物については、上記以外に大阪本社、東京本社管轄で本社社屋及び寮・社宅等として74千㎡賃借している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備名	実施工場	必要性	予算	既支払額	資金調達方法	着工年月	完工予定年月
ナイロン設備 合理化工事	宇治工場	生産性向上	百万円 1,068	百万円 785	自己資金 1,068百万円	昭和57年4月	昭和59年9月
ガラス繊維 加工設備	垂井工場	増設	1,478	282	自己資金 1,478百万円	昭和58年7月	昭和59年10月
フィルム製造設備	宇治プラス チック工場	増設	2,915	202	自己資金 2,915百万円	昭和58年10月	昭和59年9月

(注) ガラス繊維加工設備及びフィルム製造設備の拡充に伴う生産能力の増加は500吨/月である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

関原工場の一部及び大垣工場の縮小、売却等に関連して、綿スフ合織紡機81,156錠、梳毛紡機17,952錠減価した。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。なお、財務諸表の金額単位は百万円未満の端数を切り捨てて記載している。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第174期事業年度(昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)の財務諸表について、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平 田 豊 殿

作 成 年 月 日 昭和59年6月29日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

中 込 稔

代表社員
関与社員

公認会計士

伊 藤 晋 三 郎



関与社員

公認会計士

吉 川 郁 夫



関与社員

公認会計士

鎌 倉 寛 保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているユニチカ株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「重要な会計方針」の5に記載する外貨建短期金銭債権・債務の本邦通貨への換算基準に関する会計方針の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がユニチカ株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

主たる事務所所在地

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03) 503-7221(代)

大阪市東区瓦町5丁目39番地

関与社員が執務した
事務所所在地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06) 202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 173 期 (昭和58年3月31日現在)			第 174 期 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金(※1,5)		50,891			41,319	
受 取 手 形(※1,9)		12,517			19,070	
関係会社受取手形(※1,9)		1,250			892	
売 掛 金(※5)		26,380			28,344	
関係会社売掛金(※5)		3,731			2,163	
有 価 証 券(※3)		14,151			13,430	
自 己 株 式(※4)		-			-	
製 品 及 び 商 品		20,735			16,818	
原 材 料		3,416			2,800	
仕 掛 品		18,927			17,807	
貯 蔵 品		940			852	
販売用不動産						
製品土地建物	2,077			1,637		
仕掛土地建物	5,482	7,560		4,107	5,745	
未成工事支出金		3,038			3,058	
前 渡 金(※5)		321			331	
前 払 費 用		1,933			2,170	
短期貸付金		15,013			24,678	
関係会社短期貸付金		1,498			2,030	
短期債権		3,283			3,415	
関係会社短期債権		1,572			1,201	
営業外受取手形(※1,9)		3,411			4,093	
貸倒引当金		△ 536			△ 307	
流動資産合計		190,041	68.2		189,920	70.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産(※2)						
建 物	19,403			15,310		
減価償却累計額	10,329	9,073		8,377	6,932	
構 築 物	3,136			3,030		
減価償却累計額	1,841	1,295		1,827	1,203	
機 械 及 び 装 置	83,424			84,547		
減価償却累計額	58,236	25,188		58,716	25,830	
車 両 及 び 運 搬 具	929			926		
減価償却累計額	728	200		759	166	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,386			4,407		
減価償却累計額	3,463	923		3,550	857	
土 地		8,554			8,556	
建設仮勘定		3,218			2,762	
有形固定資産合計		48,454			46,808	

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 173 期 (昭和58年3月31日現在)		第 174 期 (昭和59年3月31日現在)	
	金	額 構成比	金	額 構成比
2. 無形固定資産		%		%
特許権		12		4
施設利用権		171		158
その他		2		2
無形固定資産合計		186		166
3. 投資その他の資産				
投資有価証券(※3)		3,114		3,436
関係会社株式(※3.5)		12,159		11,781
出資金(※3)		269		280
関係会社出資金(※5)		1,515		1,541
長期貸付金		8,952		15,183
従業員に対する長期貸付金		327		286
関係会社長期貸付金(※5)		9,249		1,336
長期前払費用		38		31
差入保証金		1,395		1,347
長期営業外受取手形		3,879		2,389
その他		1,964		1,433
貸倒引当金	△	2,217	△	4,410
投資損失引当金	△	587	△	119
投資その他の資産合計		40,061		34,518
固定資産合計		88,702		80,993
資産合計		278,743		270,913
		100.0		100.0
負債の部				
I 流動負債				
支払手形		41,014		43,060
関係会社支払手形		6,433		4,964
買掛金(※5)		17,303		20,333
関係会社買掛金(※5)		4,315		4,090
短期借入金(※5)		83,433		77,340
一年以内返済予定の長期借入金		17,324		16,207
未払金		1,188		826
未払法人税等		0		28
未払費用(※5)		2,213		2,819
前受金(※5)		2,228		3,099
預り金		6,507		9,911
委託加工取引預り金(※6)		1,959		2,343
従業員預り金		4,770		4,369
賞与引当金		2,753		2,512
法人税等引当金		18		0
設備関係支払手形		1,812		1,342
設備関係未払金		748		489
流動負債合計		194,024		193,740
		69.6		71.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 173 期 (昭和58年3月31日現在)			第 174 期 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅱ 固 定 負 債			%			%
長期借入金(※5)		54,460			47,035	
退職給与引当金		5,220			4,949	
固定負債合計		59,680	21.4		51,984	19.2
負債合計		253,704	91.0		245,724	90.7
資 本 の 部						
Ⅰ 資 本 金(※7)		23,798	8.5		23,798	8.8
Ⅱ 資 本 準 備 金(※8)		2,373	0.9		1,240	0.4
Ⅲ 利 益 準 備 金(※8)		1,542	0.6		0	0.0
Ⅳ その他の剰余金(△欠損金)						
当期末処分利益金(△未処理損失金)		△ 2,675			149	
その他の剰余金(△欠損金)合計		△ 2,675	1.0		149	0.1
資 本 合 計		25,039	9.0		25,188	9.3
負債及び資本合計		278,743	100.0		270,913	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 173 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)			第 174 期 (昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅰ 売 上 高			%			%
売 上 高	221,965			261,685		
関係会社売上高	24,402	246,367	100.0	20,453	282,138	100.0
Ⅱ 売 上 原 価						
製品及び商品期首棚卸高	16,042			22,813		
当期製品製造原価	132,107			133,091		
当期商品仕入高	53,390			80,318		
関係会社当期商品仕入高	37,196			35,559		
合併による製品受入高	3,800			0		
合 計	242,537			271,782		
他勘定振替高(※1)	1,370			1,367		
製品及び商品期末棚卸高	22,813	218,353	88.6	18,455	251,959	89.3
売上総利益		28,013	11.4		30,179	10.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
販売手数料	122			126		
運送費及び保管料	2,694			2,986		
広告宣伝費	345			401		
販売促進費	1,007			882		
見 本 費	229			316		
貸倒引当金繰入額	0			30		
役員報酬	161			139		
賃 金	4,969			5,860		
賞与引当金繰入額	1,008			957		
賞 与	593			734		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 173 期 (昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)			第 174 期 (昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
退職給与引当金繰入額等	439		%	393		%
法 定 福 利 費	662			782		
福 利 厚 生 費	1,187			1,213		
賃 借 料	1,347			1,573		
租 税	238			272		
旅 費	883			986		
通 信 費	367			427		
消 耗 品 費	251			257		
交 際 費	175			173		
減 価 償 却 費	161			180		
技 術 研 究 費	4,211			4,459		
雑 費	1,100			1,150		
関係会社等業務受託料(※2)	△ 561	21,596	8.8	△ 106	24,200	8.6
営 業 利 益		6,417	2.6		5,979	2.1
Ⅳ 営 業 外 収 益 (※3)						
受 取 利 息	4,952			5,158		
受 取 配 当 金	673			522		
そ の 他	2,035	7,661	3.1	2,127	7,808	2.8
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	15,215			14,604		
そ の 他	1,340	16,556	6.7	1,231	15,835	5.6
経 常 損 失		2,476	1.0		2,048	0.7
Ⅵ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益 (※4)	0			11,908		
投資有価証券売却益(※5)	3			936		
関係会社株式売却益(※6)	2,577			4		
貸倒引当金戻入額	360	2,940	1.2	1,067	13,916	4.9
Ⅶ 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損 (※7)	467			2,708		
関係会社株式売却損	580			—		
関係会社株式評価損	1,745			997		
棚卸資産評価損	0			529		
貸倒引当金繰入額	495			3,046		
投資損失引当金繰入額	637			2		
特 別 退 職 金 (※8)	716			3,562		
操 業 短 縮 損 失 (※9)	166			844		
そ の 他	13	4,822	2.0	0	11,691	4.1
税引前当期純利益 (△純損失)		△ 4,357	1.8		177	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税		18			28	
当期純利益(△純損失)		△ 4,376			149	
前 期 繰 越 利 益 金		1,700			0	
当期末処分利益金 (△未処理損失金)		△ 2,675			149	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 7 3 期 (昭和 5 7 年 4 月 1 日) (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)		第 1 7 4 期 (昭和 5 8 年 4 月 1 日) (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費 (※ 3)	6 4,0 7 7	4 7.3 %	5 2,2 2 0	3 9.1 %
II 労 務 費	1 5,5 0 5	1 1.5	1 5,2 8 2	1 1.4
III 経 費	5 5,6 8 6	4 1.2	6 6,1 9 2	4 9.5
(うち外注加工費) (※ 3)	(3 6,3 7 0)	(2 6.9)	(4 9,4 1 8)	(3 7.0)
(うち減価償却費)	(4,5 4 5)	(3.4)	(5,1 2 6)	(3.8)
当 期 総 製 造 費 用	1 3 5,2 6 9	1 0 0.0	1 3 3,6 9 6	1 0 0.0
期首仕掛品棚卸高(※ 4)	1 4,8 2 8		2 7,4 4 8	
合併による仕掛品受入高	1 2,8 1 8		0	
期末仕掛品棚卸高(※ 4)	2 7,4 4 8		2 4,9 7 3	
他 勘 定 振 替 高(※ 2)	3,3 5 9		3,0 7 9	
当 期 製 品 製 造 原 価	1 3 2,1 0 7		1 3 3,0 9 1	

※ 1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。

※ 2. 他勘定振替高は日本エステル㈱岡崎工場に提供した用役原価等の振替である。

※ 3. 原材料費及び外注加工費のうち関係会社よりの仕入高は第 1 7 3 期 1 0,8 7 2 百万円、第 1 7 4 期 1 0,8 3 7 百万円である。

※ 4. 仕掛品棚卸高は「仕掛品」、「仕掛土地建物」及び「未成工事支出金」の合計額である。

(3) 損失金処理計算書

利益金処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 7 3 期 (昭和 5 8 年 6 月 2 9 日承認)
	金 額
I 当期末処理損失金	2, 6 7 5
II 損失金処理額	
利益準備金繰入額	1, 5 4 2
資本準備金繰入額	1, 1 3 2
III 次期繰越損失金	0

期 別 科 目	第 1 7 4 期 (昭和 5 9 年 6 月 2 9 日承認)
	金 額
I 当期末処分利益金	1 4 9
II 利益金処分額	0
III 次期繰越利益金	1 4 9

重要な会計方針

	第 173 期	第 174 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法。なお、一部については、投資先の財政状態を勘案して評価減又は投資損失引当金の計上を行っている。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他の棚卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 (2) その他の棚卸資産 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 繊維部門の機械及び装置 法人税法に規定する定額法 (2) その他の有形固定資産 (建物、構築物、(1)以外の機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品) 法人税法に規定する定率法 (3) 無形固定資産 (特許権、施設利用権、その他の無形固定資産) 法人税法に規定する定額法	(1) 繊維部門の機械及び装置 同 左 (2) その他の有形固定資産 (建物、構築物、(1)以外の機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品) 同 左 (3) 無形固定資産 (特許権、施設利用権、その他の無形固定資産) 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費及び開発費については、技術研究費として支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 外貨建短期金銭債権・債務の本邦通貨への換算基準	—	外貨建短期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すこととしている。なお、外貨建短期金銭債権・債務は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。この変更により税引前当期純利益は10百万円増加している。又、当中間会計期間においては、中間期末日の為替相場による円換算額を付しており、取得時又は発生時の為替相場によった場合、中間純損失は48百万円減少する。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の経験及び取引先の財政状態等を勘案した必要額を計上している。 (2) 投資損失引当金 期末現在に有する関係会社株式等の投資損失に備えるため、各会社の財政状態を勘案した必要額を計上している。 (3) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を見積って計上している。 (4) 退職給与引当金 退職金規程に基づき、使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、下記の基準により計上している。 繰入方法：下記残高基準に達するまでの金額 取崩方法：前期末自己都合退職金要支給額 残高基準：当期末自己都合退職金要支給額の $\frac{40}{100}$ (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に備えるため、納付見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左 (4) 退職給与引当金 同 左 —

	第 173 期	第 174 期
7. 収益及び費用の計上基準	エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期請負工事については、工事進行基準を採用している。	エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期大型（工期1年以上、請負金額2億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は4,781百万円である。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当期中の支払利息のうち253百万円を販売用不動産の取得価額に算入した。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息は300百万円である。 (2) 調整年金制度 当社は従来より退職一時金制度のほかに関係会社等を含む調整年金制度を採用しており、昭和57年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は14,208百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金7,823百万円を含む）であり、また昭和57年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約11年である。なお、この調整年金の加入者は昭和58年3月31日現在、当社8,286名、関係会社等2,605名である。 (3) 適格退職年金制度 当社は前期より退職一時金制度及び調整年金制度のほかに、関係会社等を含む適格退職年金制度を採用した。昭和57年3月31日現在におけるこの適格年金の過去勤務費用は865百万円である。また、設立時における過去勤務費用の償却期間は20年である。なお、この適格年金の加入者は昭和58年3月31日現在、当社4,457名、関係会社等1,795名である。	(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当期中の支払利息のうち198百万円を販売用不動産の取得価額に算入した。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息は329百万円である。 (2) 調整年金制度 当社は従来より退職一時金制度のほかに関係会社等を含む調整年金制度を採用しており、昭和58年3月31日現在におけるこの調整年金の年金資産額は16,284百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金8,841百万円を含む）であり、また昭和58年3月31日現在における過去勤務費用の償却期間は同日以後約10年である。なお、この調整年金の加入者は昭和59年3月31日現在、当社7,488名、関係会社等2,714名である。 (3) 適格退職年金制度 当社は第172期より退職一時金制度及び調整年金制度のほかに、関係会社等を含む適格退職年金制度を採用した。昭和58年3月31日現在におけるこの適格年金の過去勤務費用は835百万円である。また、設立時における過去勤務費用の償却期間は20年である。なお、この適格年金の加入者は昭和59年3月31日現在、当社4,104名、関係会社等1,626名である。

表示方法の変更

	第 173 期	第 174 期
法人税等引当金	—	従来の「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 173 期
(昭和58年3月31日現在)

- ※ 1. 現金及び預金のうち67百万円を紡績安定協力会に保証差入れしている。
- また、現金及び預金のうち375百万円、受取手形(関係会社受取手形及び営業外受取手形を含む)のうち8,050百万円を短期借入金8,250百万円の担保に供している。
- ※ 2. 担保提供の有形固定資産
- (1) 工場財団(宇治、岡崎、豊橋、関原、貝塚、常盤、垂井、宮川、大垣)
- 土地588百万円、建物7,705百万円、機械及び装置他2,689百万円を長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)58,428百万円の担保に供している。
- (2) その他
- 土地7,239百万円、建物183百万円を長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)3,716百万円の担保に供している。
- ※ 3. 有価証券のうち93百万円、投資有価証券のうち33百万円、関係会社株式のうち3百万円、出資金のうち73百万円を東京繊維商品取引所他に保証差入している。また、有価証券のうち203百万円については取引先の金融機関よりの借入金に対して担保として差入している。さらに有価証券のうち4,245百万円、投資有価証券のうち415百万円、関係会社株式のうち258百万円を短期借入金1,371百万円、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)1,137百万円の担保に供している。

※ 4. -

※ 5. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
現金及び預金	2,029千U.S.ドル	490	490	-
売掛金	509千U.S.ドル	118	※ 118	-
	527千ドイツマルク	51	51	-
関係会社売掛金	660千U.S.ドル	157	※ 157	-
	3,989千フランスフラン	128	128	-
前払金	517千U.S.ドル	123	-	-
関係会社株式	648千U.S.ドル	181	-	-
	12488千香港ドル	635	-	-
	575750千シェフフラン	784	-	-
	1,026,900千インドネシアルピア	596	-	-
	509千ナイラ	225	-	-
	11446千バーツ	206	-	-
関係会社出資金	300,000千ルセロ	1515	-	-
関係会社長期貸付金	975千ドイツマルク	106	95	11
買掛金	1,0659千U.S.ドル	2901	※ 2901	-
	392千オーストラリアドル	80	※ 80	-
	629千中国元	77	※ 77	-
関係会社買掛金	822千U.S.ドル	85	85	-
短期借入金	19,600千U.S.ドル	4726	4726	-
未払費用	228千U.S.ドル	53	-	-
前受金	363千U.S.ドル	87	-	-
長期借入金	3,000千U.S.ドル	669	728	54

※ 為替予約による円換算額が一部含まれている。

第 174 期
(昭和59年3月31日現在)

- ※ 1. 現金及び預金のうち67百万円を紡績安定協力会に保証差入れしている。
- また、受取手形(関係会社受取手形及び営業外受取手形を含む)のうち4,973百万円を短期借入金5,552百万円の担保に供している。
- ※ 2. 担保提供の有形固定資産
- (1) 工場財団(宇治、岡崎、豊橋、関原、常盤、垂井、宮川)
- 土地575百万円、建物6,269百万円、機械及び装置他2,504百万円を短期借入金890百万円、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)51,119百万円の担保に供している。
- (2) その他
- 土地7,239百万円、建物172百万円を長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)4,847百万円の担保に供している。
- ※ 3. 有価証券のうち295百万円、投資有価証券のうち33百万円、出資金のうち73百万円を東京繊維商品取引所他に保証差入している。また、有価証券のうち4,527百万円、投資有価証券のうち504百万円、関係会社株式のうち258百万円を短期借入金1,730百万円、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)1,410百万円の担保に供している。
- ※ 4. 自己株式数 2,662株
貸借対照表計上額 330千円
(なお、前期は自己株式数2,004株、貸借対照表計上額244千円である。)
- ※ 5. 主な外貨建資産・負債

主要な項目の科目別内訳は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
関係会社株式	12488千香港ドル	635	-	-
	1,026,900千インドネシアルピア	596	-	-
	470,750千シェフフラン	579	-	-
関係会社出資金	1,857,000千ルセロ	1541	-	-
買掛金	10,149千U.S.ドル	2330	2290	39
短期借入金	3500千U.S.ドル	813	785	27
長期借入金	3,000千U.S.ドル	669	673	3

なお、上記以外の短期金銭債権・債務及び長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
短期金銭債権	658	572	80
長期金銭債権	70	55	15
短期金銭債務	217	214	3
長期金銭債務	0	0	0

また、当中間期においては、短期金銭債権・債務は中間期末日つ為替相場で換算しているが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりである。

	取得時の為替相場による円換算額	中間貸借対照表計上額	差 額
短期金銭債権	802	726	76
短期金銭債務	3584	3506	27

第 173 期 (昭和58年3月31日現在)	第 174 期 (昭和59年3月31日現在)																																																				
※6. 「原糸及び原綿売り製品買い」方式による取引に係る 建値と原価との差額は利益に計上せず委託加工取引預 り金勘定で処理している。 ※7. 授權株式数 1,786,000,000株 発行済株式総数 475,969,000株 ※8. —	※6. 同 左 ※7. 授權株式数 1,786,000,000株 発行済株式総数 475,969,000株 ※8. 昭和58年6月29日の第173回定時株主総会の承 認可決に基づき、欠損てん補のため、昭和58年6月、 利益準備金1,542百万円及び資本準備金1,132百万 円取崩している。																																																				
偶 発 債 務	偶 発 債 務																																																				
(1) 保証債務	(1) 保証債務																																																				
当社は下記会社及び従業員の銀行借入金に対して保証 を行っている。	当社は下記会社及び従業員の銀行借入金に対して保証 を行っている。																																																				
<table> <tr><td>日本エステル株式会社</td><td>12,533百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大蔵屋</td><td>9,411</td></tr> <tr><td>赤座繊維工業株式会社</td><td>4,729</td></tr> <tr><td>ユニチカ興発株式会社</td><td>3,604</td></tr> <tr><td>大阪染工株式会社</td><td>3,465</td></tr> <tr><td>ユニチカユーエムグラス株式会社</td><td>2,857</td></tr> <tr><td>ユニチカレーヨン株式会社</td><td>2,628</td></tr> <tr><td>オーツタイヤ株式会社</td><td>1,989</td></tr> <tr><td>ユニチカ化成株式会社</td><td>1,522</td></tr> <tr><td>ユニチカ通商株式会社</td><td>1,506</td></tr> <tr><td>新酒伊商事株式会社</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>その他の会社(41社)</td><td>8,251</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(1,034人)</td><td>3,288</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>56,811</td></tr> </table>	日本エステル株式会社	12,533百万円	株式会社大蔵屋	9,411	赤座繊維工業株式会社	4,729	ユニチカ興発株式会社	3,604	大阪染工株式会社	3,465	ユニチカユーエムグラス株式会社	2,857	ユニチカレーヨン株式会社	2,628	オーツタイヤ株式会社	1,989	ユニチカ化成株式会社	1,522	ユニチカ通商株式会社	1,506	新酒伊商事株式会社	1,026	その他の会社(41社)	8,251	従業員住宅資金(1,034人)	3,288	合 計	56,811	<table> <tr><td>日本エステル株式会社</td><td>12,347百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大蔵屋</td><td>9,011</td></tr> <tr><td>赤座繊維工業株式会社</td><td>4,371</td></tr> <tr><td>ユニチカ興発株式会社</td><td>4,185</td></tr> <tr><td>ユニチカレーヨン株式会社</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>ユニチカユーエムグラス株式会社</td><td>2,688</td></tr> <tr><td>大阪染工株式会社</td><td>2,625</td></tr> <tr><td>ユニチカ通商株式会社</td><td>1,402</td></tr> <tr><td>オーツタイヤ株式会社</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>その他の会社(35社)</td><td>7,001</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(943人)</td><td>3,215</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>50,797</td></tr> </table>	日本エステル株式会社	12,347百万円	株式会社大蔵屋	9,011	赤座繊維工業株式会社	4,371	ユニチカ興発株式会社	4,185	ユニチカレーヨン株式会社	2,843	ユニチカユーエムグラス株式会社	2,688	大阪染工株式会社	2,625	ユニチカ通商株式会社	1,402	オーツタイヤ株式会社	1,107	その他の会社(35社)	7,001	従業員住宅資金(943人)	3,215	合 計	50,797
日本エステル株式会社	12,533百万円																																																				
株式会社大蔵屋	9,411																																																				
赤座繊維工業株式会社	4,729																																																				
ユニチカ興発株式会社	3,604																																																				
大阪染工株式会社	3,465																																																				
ユニチカユーエムグラス株式会社	2,857																																																				
ユニチカレーヨン株式会社	2,628																																																				
オーツタイヤ株式会社	1,989																																																				
ユニチカ化成株式会社	1,522																																																				
ユニチカ通商株式会社	1,506																																																				
新酒伊商事株式会社	1,026																																																				
その他の会社(41社)	8,251																																																				
従業員住宅資金(1,034人)	3,288																																																				
合 計	56,811																																																				
日本エステル株式会社	12,347百万円																																																				
株式会社大蔵屋	9,011																																																				
赤座繊維工業株式会社	4,371																																																				
ユニチカ興発株式会社	4,185																																																				
ユニチカレーヨン株式会社	2,843																																																				
ユニチカユーエムグラス株式会社	2,688																																																				
大阪染工株式会社	2,625																																																				
ユニチカ通商株式会社	1,402																																																				
オーツタイヤ株式会社	1,107																																																				
その他の会社(35社)	7,001																																																				
従業員住宅資金(943人)	3,215																																																				
合 計	50,797																																																				
(2) ※9. 受取手形割引高	(2) ※9. 受取手形割引高																																																				
受取手形割引高 33,073百万円	受取手形割引高 31,599百万円																																																				
関係会社受取手形割引高 5,841	関係会社受取手形割引高 2,839																																																				
営業外受取手形割引高 2,534	営業外受取手形割引高 2,371																																																				

(損益計算書関係)

第 1 7 3 期 (昭和 5 7 年 4 月 1 日から 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日まで)	第 1 7 4 期 (昭和 5 8 年 4 月 1 日から 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日まで)
※ 1. 他勘定振替高は宣伝、見本、被災品等による振替である。	※ 1. 同 左
※ 2. 総務、人事、広報宣伝、システム管理等の業務関連費用の関係会社等分担額である。	※ 2. 同 左
※ 3. —	※ 3. 各科目に含まれる関係会社営業外収益の総額は 1,039 百万円である。(なお、前期の関係会社営業外収益の総額は 1,869 百万円である。)
※ 4. —	※ 4. 土地(大垣工場、関原工場の一部等)の売却益 11,907 百万円である。
※ 5. —	※ 5. ㈱ユニチカオークタウン他 4 銘柄の売却益である。
※ 6. このうち、関係会社に対する売却に係るものは、ユニチカビルディング㈱株式他 4 銘柄 1,875 百万円である。	※ 6. —
※ 7. —	※ 7. 主として綿紡績、梳毛紡績の縮小に伴う設備の廃棄損である。
※ 8. ビニロン事業の体質改善策実施に伴う退職者に対して支給した特別退職金等である。	※ 8. 進路選択援助制度の適用等に伴う退職者に対して支給した特別退職金等である。
※ 9. 綿紡部門及び羊毛部門での自主減産に伴い発生した損失である。	※ 9. 羊毛部門及び綿紡部門の事業縮小に伴い発生した損失である。

(1 株当たり情報)

	第 1 7 3 期	第 1 7 4 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	5 2 円 6 1 銭	5 2 円 9 2 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 9 円 1 9 銭	0 円 3 1 銭

(重要な後発事象)

羊毛部門の分離

羊毛部門を昭和 5 9 年 4 月 1 日をもって分離、独立させ、当社全額出資の子会社として発足した。
(昭和 5 9 年 1 月 2 6 日開催の定時取締役会で決議。)

(新会社の概要)

商 号 ユニチカウール株式会社
資 本 金 480 百万円
本店の所在地 三重県度会郡小俣町 2550 番地
事 業 目 的 羊毛、その他各種繊維による半製品、糸、織編物及び繊維製品の製造、加工並びに販売
譲渡資産の額 4,877 百万円(内訳 主要な資産は、機械及び装置 1,157 百万円及び棚卸資産 3,299 百万円である。)

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(単位：百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	有 価 証 券	住 友 信 託 銀 行 株	5 0 円	3,103,542株	650	650
		株 大 垣 共 立 銀 行	"	1,537,600	341	341
		株 北 国 銀 行	"	1,158,430	303	303
		安 田 信 託 銀 行 株	"	1,235,790	279	279
		三 井 信 託 銀 行 株	"	1,223,586	263	263
		株 福 井 銀 行	"	887,040	225	225
		三 菱 信 託 銀 行 株	"	1,022,112	147	147
		株 三 和 銀 行	"	250,000	74	74
		ブリヂストンタイヤ株	"	3,114,328	1,356	1,356
		伊 藤 忠 商 事 株	"	3,666,500	1,008	1,008
		積 水 化 学 工 業 株	"	306,047	92	92
		オ ー ツ タ イ ヤ 株	"	8,395,060	694	694
		株 ア シ ッ ク ス	"	1,407,129	565	565
		株 デ サ ン ト	"	455,286	438	438
		株 大 林 組	"	1,591,858	348	348
		殖 産 住 宅 相 互 株	"	1,000,000	263	263
		ニ チ メ ン 株	"	1,050,000	256	256
		カ ロ リ ナ 株	"	4,369,495	219	219
		帝 人 株	"	1,149,753	196	196
		岩 谷 産 業 株	"	577,500	162	162
		四 日 市 倉 庫 株	"	579,492	113	113
		不 動 建 設 株	"	340,560	101	101
		三 菱 化 成 工 業 株	"	1,249,498	98	98
		株 東 京 ス タ イ ル	"	100,000	95	95
		小 堀 住 研 株	"	242,454	92	92
		住 江 織 物 株	"	257,500	87	87
		川 辺 株	"	90,000	75	75
		東 洋 ゴ ム 工 業 株	"	938,516	59	59
		株 川 島 織 物	"	300,000	111	111
		大 日 本 印 刷 株	"	77,355	56	56
		その他の株式 37 銘柄		3,267,688	708	708
		計		4,494,414	9,490	9,490
株 式	投 資 有 価 証 券	ア ラ ス カ バ ル プ 株	5 0 0 円	1,566,938	765	765
		ユ ニ チ カ 化 成 株	"	532,000	332	199
		関 西 石 油 化 学 株	"	578,900	289	289
		東 洋 石 油 開 発 株	"	234,000	117	117
		株 大 阪 化 学 繊 維 会 館	"	184,940	92	92
		大 阪 染 工 株	"	182,400	85	85
		ユ ニ チ カ 興 発 株	"	133,000	65	65
		ユニチカユーエムグラス株	10,000円	95,500	759	570
		綾 羽 工 業 株	5 0 円	2,000,000	100	100
		田 村 駒 株	"	1,370,000	143	143
		ソ テ キ シ ー ・ イ コ デ ィ 株	25,000 F.CFA	4,200	154	154
		その他の株式 80 銘柄		5,936,567	1,321	455
		計		12,818,445	4,227	3,039

(単位：百万円)

		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	日 本 興 業 銀 行 利 付 債	5 4 5	5 4 4	5 4 4
		日 本 長 期 信 用 銀 行	3 5 4	3 5 3	3 5 3
		日 本 債 券 信 用 銀 行	4 1 8	4 1 7	4 1 7
		商 工 組 合 中 央 金 庫	2 5 3	2 5 3	2 5 3
		国 庫 債 券	1,7 7 5	1,7 3 9	1,7 3 9
		農 林 中 央 金 庫 割 引 債	8 2	7 7	7 7
		国 庫 債 券	3 4 9	3 0 2	3 0 2
		そ の 他 の 公 社 債 3 銘 柄	6 8	6 7	6 7
		計	3,8 4 4	3,7 5 6	3,7 5 6
	投 資 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券	4 9	4 7	4 7
		鉄 道 債 券	9 6	9 4	9 4
		そ の 他 の 公 社 債 7 銘 柄	3 6	3 6	3 6
		計	1 8 1	1 7 8	1 7 8
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		中 期 国 債 フ ァ ン ド	1 0 0	1 0 0	
		そ の 他 の 有 価 証 券 3 銘 柄	8 4	8 4	
		計	1 8 4	1 8 4	
	投 資 有 価 証 券	東 洋 信 託 銀 行 他 4 社 貸 付 信 託 受 益 証 券	1 5 3	1 5 3	
		大 和 証 券 他 6 社 投 資 信 託 受 益 証 券	6 6	6 6	
		計	2 1 9	2 1 9	

② 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	1 9,4 0 3	6 2 0	※1 4,7 1 3	1 5,3 1 0	8,3 7 7	6,9 3 2
構 築 物	3,1 3 6	1 6 7	2 7 4	3,0 3 0	1,8 2 7	1,2 0 3
機 械 及 び 装 置	8 3,4 2 4	※2 6,7 5 0	※3 5,6 2 8	8 4,5 4 7	5 8,7 1 6	2 5,8 3 0
車 両 及 び 運 搬 具	9 2 9	5 0	5 3	9 2 6	7 5 9	1 6 6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	4,3 8 6	2 7 4	2 5 3	4,4 0 7	3,5 5 0	8 5 7
土 地	8,5 5 4	1 9 1	1 8 9	8,5 5 6	—	8,5 5 6
建 設 仮 勘 定	3,2 1 8	※4 7,3 3 4	7,7 9 1	2,7 6 2	—	2,7 6 2
計	1 2 3,0 5 3	1 5,3 9 0	1 8,9 0 3	1 1 9,5 4 0	7 3,2 3 1	4 6,3 0 8

(注) ※1. 建物の当期減少の主なものは、寮・社宅(1,161百万円)、関原工場(139百万円)、大垣工場(741百万円)の売却等である。

※2. 機械及び装置の当期増加の主なものは、宇治プラスチック工場フィルム製造設備(2,279百万円)、宇治工場ナイロン製造設備(1,931百万円)、関原工場綿織布設備(476百万円)であり、増設等によるものである。

※3. 機械及び装置の当期減少の主なものは、大垣工場梳毛紡績設備(1,212百万円)、豊橋工場綿紡績設備(1,080百万円)、関原工場綿紡績設備(739百万円)であり、設備廃棄等によるものである。

※4. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、宇治プラスチック工場フィルム製造設備他(2,155百万円)、宇治工場ナイロン製造設備他(2,070百万円)、中央研究所試験研究設備他(653百万円)、岡崎工場不織布製造設備他(529百万円)である。

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

銘柄	株の 金額	前期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株式数	取得価額 百万円 700	貸借対照表 計上額 百万円 700	株式数	金額 百万円	株式数	金額 百万円	株式数	取得価額 百万円 700	貸借対照表 計上額 百万円 700			
ユニチカケミカル(株)	500	1,400,000	株	百万円 700	株	百万円	株	百万円	株	1,400,000	株	百万円 700	子会社	
ユニチカ通商(株)	50	9,600,000	株	484	株	563	株		株	18,600,000	株	1,048	"	
ユニチカクロー(株)	50,000	0	0	0	株	480	株		株	9,600	株	480	"	
ユニチカレーヨン(株)	500	800,000	株	400	株		株		株	800,000	株	400	"	
ユニチカカサシ(株)	500	500,000	株	250	株	250	株		株	500,000	株	250	"	
ユニチカバークシャー(株)	500	1,000,000	株	1	株	199	株	0	株	400,000	株	200	"	
ナンポーテキスタイル(株)	500	119,000	株	46	株		株		株	119,000	株	46	"	
ユニチカサービス(株)	500	100,000	株	52	株		株		株	100,000	株	52	"	
赤穂化成(株)	500	42,000	株	21	株		株		株	42,000	株	21	"	
ユニチカメイソックス(株)	500	20,000	株	10	株		株		株	20,000	株	10	"	
長崎ユニチカインテナンス(株)	500	700,000	株	350	株		株	※1 (0)	株	0	株	0	"	
山崎サザン青山(株)	500	500,000	株	212	株		株	※3 (133,000)	株	500,000	株	212	"	
ユニチカブラント(株)	500	160,000	株	80	株		株	※1 212	株	160,000	株	80	"	
ダイアボンド工業(株)	50	878,920	株	43	株		株	※1 79	株	0	株	0	"	
ユニチカ化工(株)	500	60,000	株	51	株		株	※3 (218,920)	株	60,000	株	51	"	
ユニチカリネンサブライ(株)	1,000	30,000	株	30	株		株	※1 51	株	30,000	株	30	"	
ユニチカエヌ電子(株)	50,000	0	0	0	株	35	株		株	700	株	35	"	
高原繊維物(株)	500	31,495	株	15	株	13	株		株	26,400	株	28	"	
東海寝具(株)	500	60,000	株	30	株		株		株	57,895	株	28	"	
ユニチカ成羽(株)	500	40,000	株	20	株		株		株	60,000	株	30	"	
ユニチカエヌビークロス(株)	50,000	0	0	0	株	30	株		株	40,000	株	20	"	
大日興業(株)	500	900,000	株	563	株		株	※4 900,000	株	600	株	30	"	
大和田カーボン工業(株)	50	353,700	株	19	株		株	563	株	0	株	0	"	
ユニチカエイト(株)	500	14,000	株	14	株	6	株		株	353,700	株	19	"	
ユニチカ環境技術センター(株)	500	20,000	株	10	株		株		株	20,000	株	21	"	
ユニチカゴルフイング垂井(株)	500	20,000	株	10	株		株		株	20,000	株	10	"	
三池縫製(株)	500	7,000	株	3	株		株		株	20,000	株	10	"	
ユニチカエイトコー(株)	500	6,000	株	3	株		株		株	7,000	株	3	"	
宮川技術センター(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	6,000	株	3	"	
ユニチカブラスチック加工(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ西濃設備サービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ豊橋エスダブリュサービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ垂井エスダブリュサービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ関原エスダブリュサービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ貝家エスダブリュサービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカ常盤エスダブリュサービス(株)	500	2,000	株	1	株		株		株	2,000	株	1	"	
ユニチカツジモ紡(株)	500	0	0	0	株	285	株	※3 (68,400)	株	360,000	株	※1 (284)	"	

銘柄	1株の金額	期首		当期増		当期減少		期末		摘要
		株式数	取得価額 百万円	株式数	金額 百万円	株式数	金額 百万円	株式数	取得価額 百万円	
タ イ ナ イ ロ ン (株)	100 バーツ	114,463	206	株		株		株	114,463	子会社
ユ ニ ホ ン (株)	100 香港ドル	100	0					100	0	"
ユ ニ チ カ ア イ リ カ (株)	—	62	181					62	181	"
ユ ニ チ カ (香港) (株)	10 香港ドル	650,000	400					650,000	400	"
日 本 エ ス テ ル (株)	500円	8,450,000	4,225					8,450,000	4,225	関連会社
信 越 酢 酸 ビ ニ ル (株)	500	780,000	390	200,000	100			980,000	490	"
鳥 取 扇 ノ 山 開 発 (株)	500	460,000	230			※3 (354,000)	※1 (230)	0	0	"
日 本 織 物 加 工 (株)	50	2,101,848	269			150,000	19	1,951,848	250	"
寺 田 紡 績 (株)	50	4,010,281	338					4,010,281	338	"
岩 谷 ガ ス 工 業 (株)	50	1,944,000	93					1,944,000	93	"
ユ ニ チ カ 興 発 (株)	500	266,000	131			※3 (133,000)	※1 (65)	0	0	"
(株) ヴ イ グ イ ド	500	145,077	67					145,077	67	"
日 本 ア ロ マ (株)	500	200,000	100			0	※1 99	200,000	100	"
新 酒 伊 商 事 (株)	500	176,000	462	140,000	70	※3 (76,000)	※1 (58)	0	0	"
カ ネ マ ツ ユ ニ カ (株)	500	70,000	35					70,000	35	"
会 津 屋 (株)	500	40,000	20			※3 (30,000)	(15)	0	0	"
協 専 (株)	500	40,000	20			40,000	20	40,000	20	"
日 本 リ ネ ン サ ブ ラ イ (株)	1,000	168,000	16					168,000	16	"
フ ク シ (株)	500	33,750	16	33,750	1			37,125	18	"
貝 原 織 布 (株)	50	500,000	33					500,000	33	"
大 日 本 ビ ロ ー ド (株)	50	360,000	18					360,000	18	"
(株) エ ー エ ン	500	30,000	15					30,000	15	"
(株) 上 條 精 機	500	8,000	4					8,000	4	"
塩 原 (株)	500	4,000	2					4,000	2	"
ユ ニ チ カ 岡 崎 興 産 (株)	500	29,800	1					29,800	1	"
建 大 毛 紡 有 限 公 司	1千 香港ドル	5,978	234					5,978	234	"
ザ リ ア イ ン ダ ス ト リ ー ズ (株)	1 ナ イ ラ	509,600	225					509,600	225	"
ソ テ キ シ ー (株)	25千 シェア	4,200	154			※2 4,200	154	0	0	"
ユ テ キ シ ー (株)	25千 シェア	18,830	579					18,830	579	"
ユ ニ テ ッ ク ス (株)	1千 ルピア	1,026,900	596					1,026,900	596	"
他	—	(5社) 460,000	94	39,000	195			(6社) 463,900	289	—
計		39,806,984	13,221	10,148,575	1,979	5,073,120	2,357	44,882,439	12,870	11,781

- ※1. 商法285条ノ6第3項に基づき評価減したものである。
- ※2. 合併により持株比率が減少し、関係会社に該当しなくなったため、投資有価証券に振替えたものである。
- ※3. ()内は一部売却により関係会社に該当しなくなったため、投資有価証券に振替えた株数及び金額である。
- ※4. ユニチカ通商(株)との合併により消却したものである。
- ※5. 大日興業(株)との合併により増加したものである。

(注) 関係会社との関係内容

会社名	発行済株式総数	当社持株比率	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本エステル㈱	19,500,000株	43.3%	5名	債務保証	エステル繊維の購入	—

ユニチカ通商㈱及びユニチカレーヨン㈱については、「第6親会社及び子会社に関する事項」の「2.子会社に関する事項」に記載している。

⑤ 関係会社出資金明細表

関係会社名	1口当りの金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	
ブラスコット有限公司	100クルゼイロ	480,000	365 百万円	※1 420,000	0 百万円			900,000	365 百万円	子会社
有限会社ユニチカブラジル	1クルゼイロ	245,000,000	836	※2 1,015,000,000	25			1,260,000,000	862	"
ビオドーゼ開発有限公司	1クルゼイロ	7,000,000	312					7,000,000	312	関連会社
計		252,480,000	1,515	1,015,420,000	25	0	0	1,267,900,000	1,541	

※1. 無償増資による増加である。

※2. 内、245,000,000口は無償増資による増加である。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保及び返済条件	
短期貸付金	ユニチカレーヨン㈱	1,303	1,242	993	1,552	59年 9月	無担保	一括返済
	大 日 興 業 ㈱	45	0	0	45	59年 9月	"	"
	ユニチカ化工㈱	0	332	0	※1 332	60年 3月	"	"
	ユニチカプラント㈱	0	100	0	100	60年 3月	"	"
	ダイアボンド工業㈱	150	0	※2 (150) 150	0	—	—	—
	小 計	1,498	1,675	1,143	2,030			
長期貸付金	ユニチカレーヨン㈱	252	415	0	667	62年 3月	無担保	一括返済
	日 本 ア ロ マ ㈱	547	16	0	※1 563	60年 3月	"	"
	ユ テ キ シ ー ㈱	158	0	52	105	60年10月	"	分割返済
	新 酒 伊 商 事 ㈱	1,460	70	1,530	0	—	—	—
	ユニチカ興発㈱	6,831	552	※2 (7,883) 7,883	0	—	—	—
	小 計	9,249	1,053	8,966	1,336			
合 計		10,748	2,728	10,110	3,366			

(注) ※1. 無利息である。

※2. ()内は、持株比率の減少により関係会社に該当しなくなったため、関係会社短期貸付金又は関係会社長期貸付金より、それぞれ短期貸付金、長期貸付金に振替えた金額である。

⑦ 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し

⑧ 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担 保
* 三 和 銀 行	(85) 347	0	85	(43) 262	運転資金	60. 7	一括返済	政府保証
協 和 銀 行	(22) 34	0	22	(11) 11	"	59. 7	2年据置 3年分割	"
東 海 銀 行	(11) 17	0	11	(5) 5	"	59. 7	"	"
* 日本興業銀行	(2,784) 1,0557	1,560	2,784	(2,797) 9,332	設 備 資 金 他	65. 8	3年据置 4年分割	工場財団 政府保証 有価証券
* 日本長期信用 * 銀 行	(2,271) 7,915	1,260	2,271	(1,587) 6,904	"	65. 8	"	工場財団 政府保証
* 日本債券信用 * 銀 行	(1,734) 7,017	1,110	1,734	(1,475) 6,393	"	64. 12	"	工場財団 政府保証 土地建物
* 東洋信託銀行	(2,500) 9,996	2,070	2,500	(2,080) 9,565	"	65. 7	"	工場財団 有価証券 政府保証
* 住友信託銀行	(440) 2,890	150	440	(600) 2,600	設備資金	65. 7	"	工場財団 土地建物
* 三菱信託銀行	(416) 2,145	150	416	(452) 1,879	"	65. 9	"	"
* 安田信託銀行	(135) 856	50	135	(194) 770	設 備 資 金 他	65. 8	"	"
* 日本信託銀行	(143) 668	35	143	(139) 560	設備資金	65. 9	"	"
* 三井信託銀行	(136) 670	50	136	(140) 584	"	65. 9	"	"
* 中央信託銀行	(149) 639	50	149	(124) 540	設 備 資 金 他	65. 8	"	"

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担 保
* 大同生命保険	(636) 3,377	320	636	(697) 3,061	設 備 資 金 他	65. 9	3年据置 4年分割	工場財団 有価証券
* 日本生命保険	(740) 3,424	260	740	(756) 2,944	"	65. 8	"	工場財団 銀行保証
* 東邦生命保険	(508) 2,684	180	508	(633) 2,356	"	65. 7	"	"
* 太陽生命保険	(462) 2,702	160	462	(571) 2,400	設備資金	65. 8	"	工場財団
* 第一生命保険	(775) 2,330	270	775	(555) 1,825	"	65. 8	"	"
* 住友生命保険	(430) 2,072	150	430	(426) 1,792	"	65. 8	"	"
* 朝日生命保険	(208) 1,492	50	208	(310) 1,334	"	65. 8	"	"
* 明治生命保険	(246) 1,332	60	246	(329) 1,146	"	65. 6	"	工場財団 土 地
* 千代田生命 保 險	(215) 1,283	70	215	(266) 1,138	設 備 資 金 他	65. 8	"	工場財団
* 富国生命保険	(187) 1,097	40	187	(189) 950	設備資金	65. 7	"	"
* 第百生命保険	(181) 924	60	181	(190) 803	設 備 資 金 他	65. 8	"	工場財団 土 地
* 日本開発銀行	(401) 797	220	401	(104) 616	設備資金	69. 2	1年据置 9年分割	工場財団 有価証券
* 公害防止事業団	(287) 620	0	287	(239) 332	"	63. 9	"	銀行保証
* 年金福祉 事 業 団	(37) 454	0	76	(32) 377	"	85. 3	30年分割	土地建物
* 海外経済 協 力 基 金	(62) 221	0	62	(62) 159	海外投資	61. 6	10年分割	銀行保証
日本輸出入 銀 行	(10) 95	0	10	(10) 85	"	66. 7	9年据置 11年分割	有価証券
住宅金融公庫	(0) 195	190	0	(0) 385	運転資金	64. 10	一括返済	な し
* 新技術開発 事 業 団	(0) 0	275	18	(55) 257	"	63. 6	4年分割	有価証券
* 農林中央金庫	(143) 899	50	143	(176) 806	設備資金	65. 4	3年据置 4年分割	工場財団
* 各県共済農業 共同組合連合会	(765) 1,428	0	765	(555) 663	設 備 資 金 他	61. 3	2年据置 3年分割	有価証券 銀行保証
* 各県信用農業 共同組合連合会	(200) 600	0	200	(400) 400	"	60. 3	"	"
計	(17,324) 7,178.4	8,840	17,382	(16,207) 6,324.2				

(注)1. 上記()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済予定のもので、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. *印は同一の借入先について契約口数を一括記載しているものであり、今後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 16,179百万円 2年目 15,582百万円 3年目 12,343百万円

⑨ 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	株 475,969,000	百万円 23,798	大 阪 東 京 名 古 屋 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	1. 券面額 50円 券面総額 23,798百万円 2. 関係会社の当社株式 所有数 174,823株 3. 株式配当による資本組入額等 発行数 29,469,000株 資本組入額 1,473百万円
株式発行の ない資本の 額	無 額 面 株 式	-	-	-	-	
			-	-		
資 本 の 額					23,798百万円	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	2,079百万円			昭和29年10月26日 再評価積立金を組入		
	1,312			昭和34年10月26日 "		
	1,640			昭和37年 1月26日 "		
	147			昭和39年 7月26日 "		
	合 計 5,179					

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	2,373	1,132	0	0	1,240	
計	2,373	1,132	0	0	1,240	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	1,542	0	1,542	0	前期の欠損てん補による処分額である。
計	1,542	0	1,542	0	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

科目	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	15,310	592	8,377	6,932	54.7%	-	-
	構築物	3,030	113	1,827	1,203	60.3	-	-
	機械及び装置	84,547	4,691	58,716	25,830	69.4	-	-
	車両及び運搬具	926	75	759	166	82.0	-	-
	工具・器具及び備品	4,407	298	3,550	857	80.6	-	-
	小計	108,222	5,772	73,231	34,990	67.7	-	-
無形 固定 資産	特許権	165	7	160	4	97.0	-	-
	施設利用権	228	5	70	158	30.7	-	-
	その他の無形固定資産	118	0	115	2	97.5	-	-
	小計	512	13	346	166	67.6	-	-
長期前払費用		74	12	43	31	58.1	-	-
合計		108,809	5,798	73,621	35,187	67.7	-	-

(注) 長期前払費用は法人税法に規定する期間で均等償却している。

⑭ 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,753	3,076	45	1,067	4,717	
投資損失引当金	587	2	470	0	119	
賞与引当金	2,753	2,512	2,753	0	2,512	
退職給与引当金	5,220	1,827	2,098	0	4,949	
法人税等引当金	18	0	18	0	0	

(注) 法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払法人税等として表示している。貸倒引当金の当期減少額(その他)は、取引先の財政状態の回復により戻入したものである。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	1	定期預金	19,600
当座預金・普通預金・通知預金等	21,717	合 計	41,319

受取手形（関係会社受取手形及び営業外受取手形を含む）

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
テキスタイル関係	8,677	プラスチック関係	1,111
ナイロン・レーヨン・エステル関係	8,805	不動産売却関係	2,684
紡織関係	1,175	その他	961
羊毛関係	641	合 計	24,057

(注) 相手先の大部分は商社であり、主な相手先は伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、兼松江商社他である。

受取手形及び割引手形の期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	受取手形及び 営業外受取手形	関係会社受取手形	割引手形及び 営業外割引手形	関係会社割引手形
59年4月	2,907	71	15,842	1,455
5月	4,560	175	13,808	1,195
6月	7,412	358	4,317	187
7月以降	8,283	287	1	0
合 計	23,164	892	33,970	2,839

売掛金（関係会社売掛金を含む）

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
テキスタイル関係	12,260	プラスチック関係	1,321
ナイロン・レーヨン・エステル関係	8,073	建設・エンジニアリング関係	6,011
紡織関係	1,569	その他	428
羊毛関係	842	合 計	30,507

(注) 相手先の大部分は商社であり、主な相手先は伊藤忠商事㈱、丸紅㈱、兼松江商社他である。

売掛金の回収状況及び滞留状況（関係会社売掛金を含む）

(単位：百万円)

前期末残高	当期計上額	当期回収高	当期末残高	回 収 率
30,112	304,765	304,369	30,507	90.9%

(注) 売掛金の滞留期間は1.2ヶ月である。

製品及び商品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	4,097	プラスチック	1,898
エステル	5,917	スパンボンド	556
綿	1,283	その他	525
毛	1,290		
繊維二次製品	1,248	合 計	16,818

原材料

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
合 織 原 料	380	原 毛	822
原 綿	1,596	合 計	2,800

仕掛品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ナイロン	790	賃 紡 及 び 賃 織	13,998
エステル	1,082	その他	362
綿	938		
毛	635	合 計	17,807

貯蔵品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
工場補助材料その他消耗品	582		
その他	270	合 計	852

販売用不動産

(単位：百万円)

内 訳	製品土地建物	仕掛土地建物	合 計
土 地	723	3,844	4,568
建 物	913	262	1,176
合 計	1,637	4,107	5,745

(注) 土地の面積は70,233㎡であり、その内訳は関東地方15,954㎡、近畿地方54,279㎡である。

なお、製品土地建物の主要な物件は、ユニライフ緑地(548百万円)であり、仕掛土地建物の主要な物件は、塩屋松風台(1,255百万円)、ユニライフ刀根山(577百万円)である。

未成工事支出金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
建設・不動産関係	824	その他	159
エンジニアリング関係	2,073	合 計	3,058

短期貸付金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ユニチカ化成株	6,092	不二興産株	2,652
ユニチカトータルリア株	1,248	その他	579
現 先 運 用	14,106	合 計	24,678

短期債権(関係会社短期債権を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
バ ー ン 保 証 金	735	源泉所得税還付額	501
利 息	584	その他	2,595
差 入 保 証 金	200	合 計	4,617

(2) 固定資産

長期貸付金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ユニチカ興発株	8,733	ユニチカスパークライト株	1,100
日 興 織 物 株	1,355	その他	2,970
大 阪 染 工 株	1,025	合 計	15,183

(3) 流動負債

支払手形(関係会社支払手形を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 料 購 入 代	15,148	資 材 代	4,267
商 品 購 入 代	28,609	合 計	48,025

(注) 相手先の内訳は商社並びに製造業者であり、主な相手先は伊藤忠商事株、丸紅株、宇部興産株他である。

支払手形の期日別内訳

(単位:百万円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形
59年4月	8,106	2,696
5月	19,158	1,740
6月	8,182	390
7月以降	7,612	138
合 計	43,060	4,964

買 掛 金(関係会社買掛金を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 料 購 入 代	6,140	委 託 加 工 費	3,273
商 品 購 入 代	10,106	工 事 未 払 金 等	3,734
資 材 購 入 代	1,170	合 計	24,424

(注) 相手先の内訳は商社並びに製造業者であり、主な相手先は伊藤忠商事株、丸紅株、宇部興産株他である。

ユニチカ

短期借入金

(a) 短期借入金の使途別内訳

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期限	使途別	担保
三和銀行	12,102	昭和59年4月～昭和60年3月	運転資金	なし
協和銀行	3,008	"	"	一部受取手形
東海銀行	2,618	"	"	なし
太陽神戸銀行	1,832	"	"	なし
南都銀行	1,728	"	"	なし
日本興業銀行	3,238	"	"	なし
日本長期信用銀行	2,099	"	"	なし
東洋信託銀行	1,938	"	"	なし
農林中央金庫	2,283	"	"	一部有価証券
バンクオブアメリカ	2,500	"	"	一部預受取手形 一部有価証券
その他	43,994	"	"	一部受取手形 一部有価証券
合計	77,340			

(b) 通常運転資金の返済期日別内訳

(単位：百万円)

返済期日	59年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額	7,907	13,468	11,456	44,509	77,340

未払費用

(単位：百万円)

内訳	金額	内訳	金額
未払賃金	922	その他	908
未払利息	467		
未払電力料	520	合計	2,819

前受金

(単位：百万円)

内訳	金額	内訳	金額
建設・不動産関係	787	その他	440
エンジニアリング関係	1,872	合計	3,099

預り金

(単位：百万円)

内訳	金額	内訳	金額
売上割戻金	641	※関係会社等裏書手形の見返り	3,780
取引保証金	786	その他	3,869
パーン保証金	832	合計	9,911

(※) 関係会社等よりの受取手形裏書譲受額である。

従業員預り金

従業員の社内預金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		四半期別	58年4月～6月	58年7月～9月	58年10月～12月	59年1月～3月	計
月初繰越資金			50,891	51,645	43,175	43,904	50,891
収 入	営業収入		64,983	70,399	67,321	72,932	275,635
	営業外収入		1,895	2,053	1,853	2,007	7,808
	借入金		13,633	31,271	16,734	19,845	81,483
	その他		4,165	6,248	11,833	17,749	39,995
	計		84,676	109,971	97,741	112,533	404,921
支 出	原材料費		34,962	49,524	34,561	45,777	164,824
	人件費		7,967	5,644	8,941	6,421	28,973
	経費		15,975	19,525	17,034	20,819	73,353
	設備費		2,200	2,384	1,637	1,774	7,995
	借入金返済		15,683	33,635	21,349	25,715	96,382
	支払利息		3,635	3,939	3,285	3,558	14,417
	税金		140	151	330	357	978
	その他		3,360	3,639	9,875	10,697	27,571
	計		83,922	118,441	97,012	115,118	414,493
翌月繰越資金			51,645	43,175	43,904	41,319	41,319

(注) 収入欄その他は、不動産等の売却代金及び短期債権、貸付金の回収等である。支出欄その他は、有価証券の購入代金及び貸付金等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目		四半期別	59年4月～6月	59年7月～9月	計
月初繰越資金			41,319	41,645	41,319
収 入	営業収入		65,052	78,390	143,442
	営業外収入		1,652	1,843	3,495
	借入金		7,863	3,050	10,913
	その他		4,031	4,834	8,865
	計		78,598	88,117	166,715
支 出	原材料費		35,576	49,260	84,836
	人件費		7,269	4,917	12,186
	経費		15,840	16,987	32,827
	設備費		1,172	1,784	2,956
	借入金返済		6,468	11,920	18,388
	支払利息		3,439	3,547	6,986
	税金		145	146	291
	その他		8,363	1,430	9,793
	計		78,272	89,991	168,263
翌月繰越資金			41,645	39,771	39,771

4. その他

翌期におけるユニチカウール㈱に対する資産譲渡の内容は財務諸表の「重要な後発事象注記」を参照のこと。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
		百万円		%	人			
ユニチカケミカル㈱	大阪府堺市	1,000	ポリビニールアルコールの製造及び販売	70	2	債務保証	特になし	—
ユニチカ通商㈱	大阪市東区	930	繊維製品の輸出入及び販売	100	1	〃	繊維製品の売買	—
ユニチカウール㈱	三重県度会郡小俣町	480	羊毛製品等の製造、加工及び販売	100	3	なし	〃	—
ユニチカレーヨン㈱	大阪市東区	400	レーヨン糸及び強力人絹糸の製造、加工及び販売	100	2	貸付金債務保証	〃	—
ユニチカサンシ㈱	鳥取県米子市	250	生糸及び蚕種の製造及び販売	100	1	債務保証	特になし	—
ユニチカパークシャー㈱	大阪市東区	200	バンティーストッキング、紳士靴下等の製造及び販売	100	1	〃	繊維製品の売買	—
ナンボーテキスタイル㈱	大阪市東区	80	繊維製品の加工及び販売	74.4	3	なし	〃	—
ユニチカサービス㈱	大阪市東区	50	繊維製品の販売及び保険代理業	100	1	〃	〃	売店の賃貸
赤穂化成㈱	兵庫県赤穂市	30	無機薬品、医薬品、食品等の製造及び販売	70	3	〃	特になし	—
㈱ユニチカメンテナンス	京都府宇治市	10	各種プラントの設計施工及び整備保全	100	1	〃	各種プラントの設計施工及び整備保全	建物の賃貸

(注) 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
ユーアイ電子㈱	愛知県豊橋市	三池縫製㈱	福岡県大牟田市
サザン青山	大阪市福島区	ユニチカエイコー㈱	京都府宇治市
※ ユニサン	鳥取県米子市	官川技術センター㈱	三重県度会郡小俣町
ユニチカプラント㈱	大阪市西区	ユニチカプラスチック加工㈱	京都府宇治市
ユニチカ化工㈱	兵庫県尼崎市	ユニチカ西濃設備サービス㈱	岐阜県大垣市
ユニチカリネンサプライ㈱	大阪府三島郡島本町	ユニチカ豊橋エスダブリュサービス㈱	愛知県豊橋市
ユーエヌ電子㈱	岐阜県大垣市	ユニチカ垂井エスダブリュサービス㈱	岐阜県不破郡垂井町
高原織物㈱	静岡県浜松市	ユニチカ関原エスダブリュサービス㈱	岐阜県不破郡関ヶ原町
東海寝具㈱	愛知県豊川市	ユニチカ貝塚エスダブリュサービス㈱	大阪府貝塚市
ユニチカ成羽㈱	岡山県川上郡成羽町	ユニチカ常盤エスダブリュサービス㈱	岡山県総社市
ユニチカエヌビークロス㈱	岐阜県大垣市	※ ユニフェザー㈱	埼玉県越谷市
※ 大日興業㈱	高知県幡多郡大方町	タイナイロン㈱	Samut Prakarn Thailand
大和田カーボン工業㈱	大阪府豊中市	ユニチカアメリカ㈱	New York N.Y. U.S.A
※ 高原染色㈱	静岡県浜松市	ユニチカ(香港)㈱	Hong Kong
※ 山陰緑化㈱	鳥取県米子市	ユニホン㈱	Hong Kong
ユニエイト㈱	徳島県那賀郡上那賀町	(有)ユニチカブラジル	Sao Paulo Brasil
㈱ユニチカ環境技術センター	京都府宇治市	プラスコット(有)	Sao Paulo Brasil
㈱ユニチカゴルフینگ垂井	岐阜県不破郡垂井町	※ グワイラ農産(有)	Estadodo Sao Brasil

(注) ※印は、間接所有による子会社である。なお、上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成し、昭和59年7月31日までに提出する予定である。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地〔郵便番号 541〕 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号〔郵便番号 100〕 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本店、支店 野村証券株式会社 本店、支店、営業所				
	名義書換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	交付株券1枚につき、50円に印紙 税相当額を加算した額 ただし、単位株券への併合、分割は 無料		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	上記株式の名義書換えに同じ				
	代 理 人	上記株式の名義書換えに同じ				
	取 次 所	上記株式の名義書換えに同じ				
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を 買い取った単位未満株式の数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					